

第2回都谷川流域水害対策協議会議事概要

- 1 会議の名称 都谷川流域水害対策協議会（第2回）
- 2 開催日時 令和5年6月9日（金曜日）15時00分から15時38分まで
- 3 開催場所 大洲市役所 2階大ホール
- 4 出席者 構成員5名、幹事16名、オブザーバー等25名
構成員 愛媛県（大洲土木事務所長）、大洲市（建設部長、農林水産部長）、
国土交通省（大洲河川国道事務所長、肱川緊急治水対策河川事務所長）
- 5 議事概要
都谷川流域水害対策計画の素案等について協議した。
主な意見は以下のとおり。

都谷川流域水害対策計画の素案について

○大洲市

貯留機能保全区域の指定について、米の需要減少に伴い米以外の作物への転作を図るため、国が推進している畑地化促進事業を農家の協力を得て実施していく必要がある。保全区域に指定されると盛土が制限されるため、転作への協力が得られないなどの懸念や農家の不安が生じることになる。については対象区域の農地について何らかの補償や支援を要望したい。

→○事務局

当該地域は現状浸水被害が発生している場所であり、畑地化を実施してもかなりの浸水被害の発生が予想される。排水機場等のハード整備を実施することで、浸水被害が軽減されることとなる点を説明し、まずは流域全体で水害対策に臨むという意識醸成・理解促進を図りたい。貯留機能保全区域に対する支援策として税制上の優遇措置があるので、協議会で整理し実際の支援につなげたい。

○大洲市

以前、市が東大洲地区に二線堤を整備した際、地域住民の理解を得るのに苦労し、農作物に対する補償や共済掛金に対する補助などを行って納得いただいた経緯がある。貯留機能保全区域の設定は必要なことと認識しているが、地権者にとってはデメリットも多いので、事前に具体的な対応策を検討し提示した上で住民に説明するべきだと思う。

○大洲土木事務所

補償等については、今後幹事会等を通じて検討したい。

○大洲市

計画の想定対象降雨について、平成30年7月豪雨と定めているにも関わらず、排水機場の整備については10年に1度程度の確率で発生しうる規模の降雨を対象としているが理由は何か。

→○事務局

平成30年7月豪雨は約50年に1度程度の確率で発生しうる規模の降雨となる

が、これに対応した排水機場を整備するとなると、かなり大きな処理能力を有するポンプの設置が必要となり、整備費用及び維持管理費用が膨大になる。一般的に事業採択を受ける上で過去の事例では 10 年に 1 度程度の規模の降雨に対して床上浸水を防御する程度の機能の排水機場整備がなされている。今回、計画対象降雨が大きいため、若干排水機場だけではカバーしきれない部分があるが、その部分については、河道整備等他の対策を駆使して浸水被害が軽減できるよう取り組んでいきたいと考えている。

○国土交通省

畑地化促進事業について、目標とする作付面積等の数値が決まっているのか。

○大洲市

今後計画を策定し、数値目標等を設定する。

○国土交通省

想定浸水深が深い場所については、盛土をして畑地化するのは非常に難しいと思われる。仮に畑地化して作物を栽培したとしても、浸水して全滅するリスクが高い地域となる。このように、既に貯留機能を持っているような場所は水田として残し、それ以外の場所で畑地化を促進することで水害対策計画との整合を図っていただきたい。

○国土交通省

二線堤の建設が難航した話が先ほど大洲市からあったが、貯留機能保全区域の設定に関して、指定が終わっていない現段階でなんらかの補償の話をするのは難しい。しかしながら、実際に指定された地域が具体的にこんなに困っていると声を挙げ、その解消にしかるべき対応が必要と訴えることは重要なことである。当事者からの訴えは訴求力も大きい。

○国土交通省

貯留機能保全区域の設定を地域住民に説明する際には、当該地域は現状浸水被害が発生している場所であることから、排水機場の整備等の効果により浸水深の減少や浸水時間の短縮が見込まれる点が水田所有者にとってもメリットである。その点は数値を交えて具体的に説明していかなければならない。

○国土交通省

流域の水害軽減を考えた時、樋門が閉じる前にいかに内水を外に排出するかも重要である。普通河川に対する対策を含め、何か計画していることはあるか。

→○事務局

国道 56 号線や JR 線周辺での整備は障害も多くなかなか難しいと思うが、効果を見極めながらできるところの河道整備を実施し、河川自体の貯留効果を高める等の効果を得たいと考えている。市管理の法定外水路となっている箇所を含め、流域全体で有効な対策を実施できるよう連携していきたい。

○国土交通省

内水氾濫が発生した場合、いかに迅速に排水機場まで水を持ってくるかが、ポンプ機能を最大限に発揮させるためのポイントとなり、ひいては内水氾濫被害を軽減するポイントとなるので、普通河川を含めて流域全体の改修が重要となる。